

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<p><著作権課> 著作権に関する普及啓発事業については、平成21年通常国会において成立した「著作権法の一部を改正する法律案」に対する附帯決議においても、政府は「文化の発展に寄与する著作権保護の重要性にかんがみ、学校等における著作権教育の充実や国民に対する普及啓発活動に努めること」とされており、広く国民に向けて国が実施すべき事業である。また、実施においては、地方自治体との共催により実施している。</p> <p>情報化の進展に対応した著作権施策の推進については、調査研究等を実施することで、国内外の著作物の円滑な流通と利用の促進に寄与するものであり、国が実施すべき事業である。</p>
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	<p><国際課> 著作権制度の国際的調和推進は、多国間、複数国間、二国間の著作権に関連する国際的な枠組み策定の動きに対応するためのものであるため、国が実施すべき事業である。</p>
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<p><著作権課> 著作権に関する普及啓発事業については、講習会会場費、講師謝金等実費の支出に限られている。調査研究等においては、一般競争による委託事業者の選定を行うことで、公平性、妥当性を確保し、費用削減に努めている。</p>
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	<p><国際課> 著作権制度の国際的調和推進のうち、海賊版対策事業については、企画提案型の公募や一般競争入札を導入するなど、公平性、妥当性を確保し、費用削減に努めている。</p>
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	<p>また、アジア地域著作権制度普及促進事業については、前年度に文化庁とWIPOとの間で事業計画を調整した上で、拠出金として、WIPOに支払うことになっている。なお、事業の評価については、毎年度WIPOと評価計画会合を実施して、適正な予算執行となるように努めている。</p>
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<p><著作権課> 著作権に関する普及啓発については、地方自治体との共催で全国各地において研修会を実施し、受講者アンケートの結果、受講者から概ね高い評価を得ている。</p>
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	<p><国際課> 海賊版対策事業については、侵害発生国・地域などの2国間協議や会議は、外交関係もあり定量的な成果実績を示すことはできないが、中国におけるトレーニングセミナーについては、アンケートにより、受講者から高い評価を得ている。</p>
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	<p>アジア地域著作権制度普及促進事業に係る拠出金については、WIPOにおいて、途上国の現状を会議の場やアンケート等で把握し、我が国と十分な協議の上、事業を企画・実施しており、その効果的な運営は高く評価されている。</p>
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果			<p><著作権課> 著作権に関する普及啓発事業については、「著作権セミナー」において毎年受講者アンケートを分析し、翌年のセミナーではアンケート結果に基づき受講者の要望を踏まえた改善をおこなっている。情報化の進展に対応した著作権施策の推進については、一般競争による委託事業者の選定を行い、公平性を確保している。</p> <p><国際課> 海賊版対策事業については、企画提案型の公募や一般競争による請負事業者の選定を行い、事業者への立ち入り検査により、事業費の使途を明確に把握した上で、支払い金額を確定している。今後は、著作権侵害対策に係る対象国の拡大を検討するため等、事業内容の一層の充実を図る。</p> <p>アジア地域著作権制度普及促進事業については、WIPOにおける前年度の事業実施状況の評価し、次年度の事業計画について検討するため、毎年、文化庁とWIPO事務局との間で、WIPO評価計画会合を開催している。本事業については、WIPOにおける事業計画の作成と、我が国における予算要求をより密接に関連づけるため、22年度から事業計画の作成時期を次年度の概算要求時期前とする見直しを行っている。</p>
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善			<p>1. 事業評価の観点：本事業は、著作権に関する普及啓発及び調査研究事業、国際機関に対する拠出金により構成されており、予算執行状況及び長期継続事業の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見：本事業のうち「海賊版対策事業」については以前に予算監視・効率化チームから指摘したとおり、適切な予算執行に努め、より効率的に事業を実施すべきである。その他の事業を含め、制度所管部局として引き続き実施する必要性は認められるが、積算単価を再検証するなどコストの削減に一層努めるべきである。</p>
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
縮減			<p>「海賊版対策事業」のうち、「権利執行推進の支援」については、これまでの成果を検証し、より効果的な事業の実施を図るという観点から「グローバルな著作権侵害への対応の強化」と整理統合を行った。また、「トレーニングセミナーの実施」については、当該事業の平成23年度の執行実績を踏まえ、事業実施件数等の見直しを行った。また、その他事業のうち「著作権制度の理解・活用の促進のための総合的な体制の構築」についても積算等の見直しを行った。以上の取組みにより概算要求に▲13百万円反映した。</p>
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
知的財産推進計画2010・2011・2012については、「知的財産戦略本部」ホームページに掲載されている。 http://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/index.html			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0495	平成23年行政事業レビュー	0420

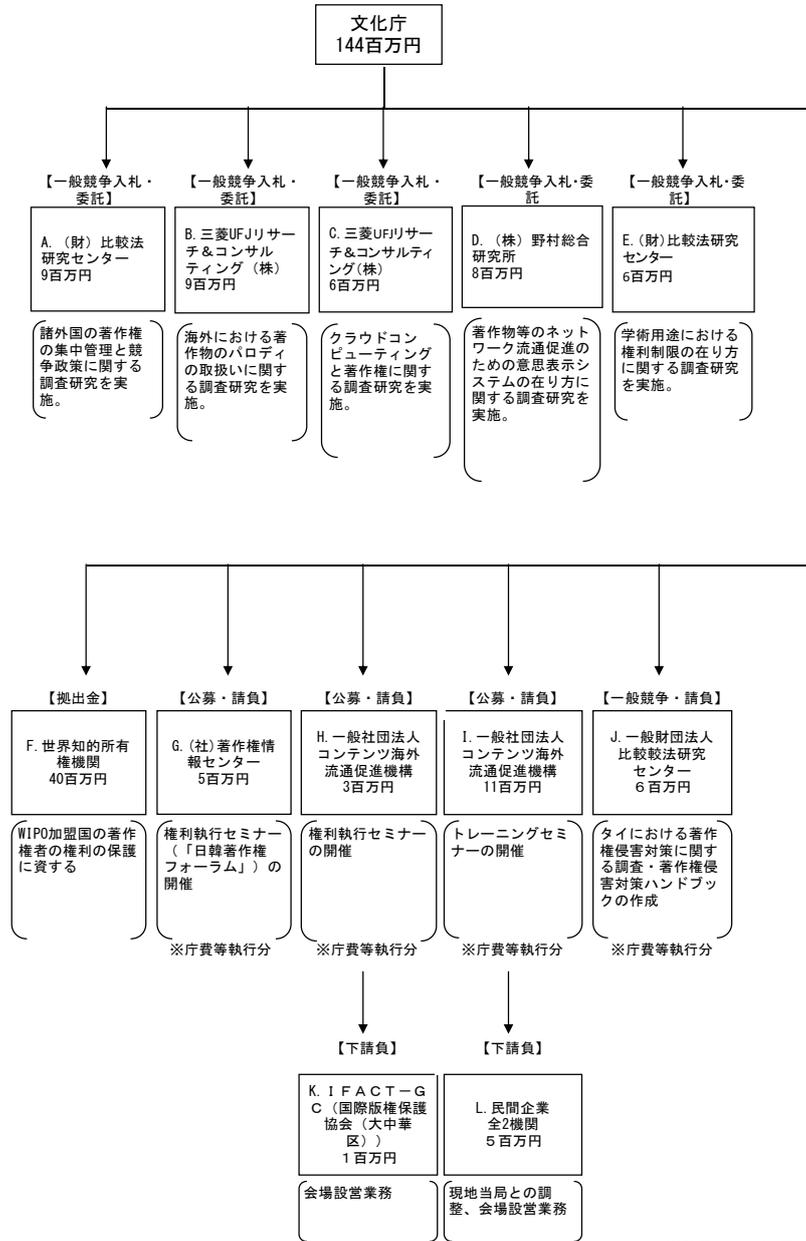
※平成23年度実績を記入

諸謝金 2百万円
 職員旅費 14百万円
 委員等旅費 1百万円
 庁費 24百万円
 その他 1百万円

を含ま

※庁費は消耗品購入や小規模なシステム改修（少額随契）等であり、1件100万円以上のものはない。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない

A.(財)比較法研究センター			G.社団法人著作権情報センター		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	委員謝金等	4	事業費	謝金・旅費・会議費等	4
人件費	研究員人件費	4	人件費	職員人件費	0.4
			その他	一般管理費	0.5
計	※表示単位未満四捨五入の関係で、 積み上げと合計は一致しない	9	計	※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げ と合計は一致しない	5
B.三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)			H.一般社団法人コンテンツ海外流通促進機構		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	研究員交通費等	3	事業費	講師旅費等	1
人件費	研究員人件費	6	人件費	職員人件費	0.4
			外部委託	IFACT-GC (国際著作権保護協会(大中華区))	1
			その他	一般管理費	0.2
計		9	計	※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げ と合計は一致しない	3
C.三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)			I.一般社団法人コンテンツ海外流通促進機構		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	委員謝金等	1	事業費	講師謝金・講師旅費など	3
人件費	研究員人件費	5	人件費	職員人件費	2
一般管理費		1	外部委託費	国際レコード連盟、IFACT-GC (国際著作権保護協会(大中華区))	5
			その他	一般管理費	1
計	※表示単位未満四捨五入の関係で、 積み上げと合計は一致しない	6	計		11
D.(株)野村総合研究所			J.一般財団法人比較法研究センター		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	委員謝金等	1	事業費	謝金・旅費等	3
人件費	研究員人件費	8	人件費	職員人件費	3
			その他	一般管理費	0.1
計	※表示単位未満四捨五入の関係で、 積み上げと合計は一致しない	8	計		6

費目・使途
(「資金の流れ」においてブ
ロックごとに最大
の金額が支出さ
れている者につ
いて記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	E.(財)比較法研究センター			K.IFACT-GC(国際著作権保護協会(大中華区))		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事業費	委員謝金等	3	役務	現地機関との連絡窓口、セミナー会場の手配及び設営、セミナー開催の広報・告知等	1
	人件費	研究員人件費	3			
	一般管理費		1			
	計	※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない	6	計		1
F.世界的知的所有権機関			L.IFACT-GC(国際著作権保護協会(大中華区))			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
拠出金	WIPO拠出金	40	役務	現地機関との連絡窓口、セミナー会場の手配及び設営、セミナー開催の広報・告知等	5	
計		40	計		5	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)比較法研究センター	諸外国の著作権の集中管理と競争政策に関する調査研究を実施。	9	2	68.6%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	海外における著作物のパロディの取扱いに関する調査研究を実施。	9	1	92.5%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	クラウドコンピューティングと著作権に関する調査研究を実施。	6	7	90.5%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)野村総合研究所	著作物等のネットワーク流通促進のための意思表示システムの在り方に関する調査研究を実施。	8	5	91.3%

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)比較法研究センター	学術用途における権利制限の在り方に関する調査研究を実施。	6	2	100%

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	世界的所有権機関	アジア地域著作権制度普及促進事業を実施	40	—	—

※拠出金であるため「入札者数」「落札率」は「—」としている

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	社団法人著作権情報センター	権利執行セミナーの開催	5	企画競争	—

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人コンテンツ海外流通促進機構	権利執行セミナーの開催	3	企画競争	—

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人コンテンツ海外流通促進機構	トレーニングセミナーの開催	11	企画競争	—

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人比較法研究センター	タイにおける著作権侵害対策に関する調査・著作権侵害対策ハンドブックの作成	6	2	99.99%

K.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	IFACT—GC (国際版權保護協会(大中華 区))	現地機関との連絡窓口、セミナー会場の手配及び設営、セミナー開催の広報・告知等	1	—	—

L.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	IFACT—GC (国際版權保護協会(大中華 区))	現地機関との連絡窓口、セミナー会場の手配及び設営、セミナー開催の広報・告知等	5	—	—
2	国際レコード連盟	現地機関との連絡窓口、セミナー会場の手配及び設営、セミナー開催の広報・告知等	1	—	—

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない